

西区農業委員会だより

第43号

平成29年
10月1日

新潟市西区農業委員会: 〒950-2097 新潟市西区寺尾東3丁目14番41号 TEL 025-264-7811



秋
つ
て
お
い
し
く
つ
て
お
い
い
よ
ね、

サツマイモの収穫体験が行われました。作物の収穫を通して、自然の恵みである食べ物に感謝する、それを残さずに、しっかり食べることを身につけてほしいですね。

(写真：9月9日，親子農業体験教室 西区新通にて)

トピックス
(農業委員会関連)

違反転用，荒廃農地の パトロールを実施

農地パトロール強化月間に合わせて，西区管内の農地実態調査を行いました。

7月下旬は農業委員，農地利用最適化推進委員による違反転用調査を実施。また，8月下旬から9月上旬にかけては，農業委員，推進員に加えて新潟県巻農業振興部，農業共済，西蒲土改，JA各支店，西区農政商工課らによる荒廃農地プロジェクトチームを結成し，5日間で延べ70名を動員し現地調査を実施しました。

今後，違反転用については，文書指導のほか悪質と認められる事例は農業委員会による呼び出し指導を実施します。また荒廃農地については，再生可能か再生利用が困難かを判定し，農地中間管理機構との協議を行い勧告等により荒廃農地の解消につなげていきます。



7月27日実施，第2地域黒埼地区 違反転用調査



8月23日実施，第1地域四ツ郷屋地区 荒廃農地調査

7月，山形県鶴岡市農業委員会，愛媛県議会の視察団を受け入れ

7月20日，鶴岡市農業委員会（三浦伸一会長ほか22名）が来庁されました。

視察の目的1点目は，農業者年金加入推進運動で新規加入者を増やす方策や独自のアイデアについて，2点目は，耕作放棄地対策をテーマに西区の地理的な要因，現状と取り組みについて情報提供しました。また，日頃の委員会活動について農業委員同士，闊達な意見交換を行いました。

また7月24日，愛媛県議会農林水産委員会（石川稔委員長ほか7名）が来庁されました。

耕作放棄地の発生防止と解消への取り組みについて，西区のチャレンジアグリ事業，ITによる農地の借り手を募集する仕組みを紹介しました。視察団からは，新潟県と愛媛県で主力作物や農業振興施策に違いがあるものの，農業後継者の育成，担い手となる組織づくりが急務であること，また農水省の地理的表示保護制度（GI）の登録を受けた後，産地をどうやって維持していくか，発展させていくかといった議論も行われました。この視察研修が，有意義なものとなるよう今後の施策立案に向けていきたいと代表から総括していただきました。



7月20日，鶴岡市農業委員会視察団



7月24日，愛媛県議会農林水産委員会視察団

平成29年度女性セミナーが開講

トピックス
(農業委員会関連)

開講式、第1回研修会



6月26日、新潟市6農業委員会主催の研修会が、新潟市中央区清五郎の食育花育センターで行われました。

今年度初の女性セミナーは、女性農業委員を含む受講生33名でした。開講式後の研修会では、「地元野菜を使った米粉のおやき作り」を行いました。

初対面の人同士でも、和気あいあいの中で調理が行われ出来上がりに満足の様子でした。

第2回研修会

8月1日、江南区文化会館で、第2回研修会が行われました。

講師に、ココロと身体のサロン&スクール「Bunga Bunga」の猪本智香子様を迎え、「お肌の手入れとインナーケア（食事）」をテーマに研修しました。今回女性セミナー初めての試みとして、アロマオイルマッサージを体験しました。

日頃のお肌に関する悩みについて質問が相次ぎ、スキンケアについて関心の高さを知ることができました。



(事務局 中山)

これからの農業講座 ① 農業経営の法人化、合理化を推進しよう

法人化の意義とメリット

農業従事者が減少する一方で、認定農業者など担い手の経営規模の拡大が進んでいます。経営が一定規模以上になると、法人化が視野に入ってきます。

「食料・農業・農村基本法」においても、農業経営の法人化を推進することとされ、国や都道府県をはじめ農業団体等の関係機関が一体となって法人化に向けた施策が推進されています。

農業経営の法人化には大きく二つの狙いがあります。一つは、農業経営の改善を図る上で有効な手段となることです。

かつての家族農業経営では、とかく農業生産中心で、加工や販売面での付加価値の向上や所得の増大といった視点は弱いものとなっていました。また、家計と経営が分離されておらず、経営改善を図ろうにも、基礎的条件が整っていないという実態がありました。

農業経営の法人化は、①家計と経営の分離によって、経営内容の明確化が図られ、経営の複合化や多角化の条件整備になる、②財務諸表の作成が義務付けられることにより、金融機関や販売先に対する信用力が向上する、③税制・金融面などで個人経営と比べて有利な点がある——などのメリットを有しています。

もう一つは、他産業並みの就業条件の整備につながるなど、農業が魅力ある職業となるための基礎的な条件整備になることです。

農業という職業には、「休日がない」「決まった給料がない」「労働条件が整備されていない」といったイメージがあります。こうした実態のままでは、意欲ある従事者や経営者を確保しようと思っても自ずと限界があります。

農業経営を法人化すると、毎月の決まった給与やボーナス、休日などの労働条件や、政府管掌健康保険、厚生年金、労働保険、雇用（失業）保険といった社会保険、福利厚生が充実など、他産業では当然となっている就業条件の整備が必要となります。

こうした条件整備が進むことで、農家の後継者はもとより、配偶者、さらには就農しようと考えている人にとって、農業がより一層魅力ある職業になっていきます。

〈参考〉農地所有適格法人と一般法人が取得できる権利と要件の比較表

	農地所有適格法人	一般法人
取得できる権利	所有権、地上権、使用貸借権、賃借権等 (制限なし)	使用貸借権、賃借権
法人形態要件	株式会社（公開会社でないものに限る）、合名会社、合資会社、合同会社、農事組合法人	制限なし
事業要件	主たる事業が農業（関連事業を含む）であること (農業の売上高が過半)	制限なし
議決権要件	農業関係者が総議決権の過半を占めること	制限なし
役員要件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員の過半が、農業（関連事業を含む）に常時従事する構成員であること ・ 役員又は重要な使用人の1人以上が、農作業に従事すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員又は重要な使用人の1人以上が、農業（関連事業を含む）に常時従事すること
農地利用に関する基本的な要件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地のすべてを効率的に利用すること ・ 一定の面積を経営すること (原則50a(北海道は2ha)以上) ・ 周辺の農地利用に支障がないこと 	
その他の要件	なし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地を適正に使用していない場合には貸借権の解除をする旨の条件が、書面で締結されていること ・ 地域の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれること

農業用プラスチックは産業廃棄物。家庭ゴミではありません!!



産業廃棄物・事業系一般廃棄物ともに、事業者の自己責任に基づき処理することになっています。

市では事業系廃棄物の収集を行っていませんので、家庭系ごみ集積場には出せません。

なお、廃プラ、ビニール資材については、JAごとに回収事業を行っておりますので、くわしくは広報紙等でご確認ください。(有料)

西区の風景

豊穡の大地に電車が走る



午前8時の電車に通勤通学の乗客。車窓から黄金色の越後平野が見えます。

農家はこの時ばかりと、今年のエネルギーをありったけ持って、収穫作業に向かいます。登熟を迎えたこの稲穂の風景は、一瞬にして刈り取られたワラ敷きの大地にかわります。

越後平野、四季折々。
新潟の風景をお見逃しなく。

(9月14日、西区勘助郷屋)

大根の播種作業に出会う



大根の播種作業をしている様子です。

青くびの大根で、収穫後は近くにある漬物工場に出荷されるそうです。また加工用大根は間引き作業はしないとのこと。

「赤塚のスイカ、黒埼の枝豆、こちらの大根も、忘れずに宣伝してくださいね」と中権寺の原田農園さんから、しっかりとご指示をいただきました。忙しいところお邪魔いたしました。(8月17日、西区中権寺)

担い手積立年金

農業者年金に加入しましょう。

新しい制度は積立方式です。詳細は、農業委員会又は最寄りの農協へお問い合わせください。

全国農業新聞で情報先取り!

農業経営とくらしに役立つ
全国農業新聞を購読しましょう!!

★毎週金曜日発行
購読料月額700円

お申込みは、農業委員・農地利用最適化推進委員、
又は西区農業委員会事務局
(TEL 025-264-7811)

